

2019年11月18日

世界銀行『グリーンボンド』(インドルピー建)販売開始について

ひろぎん証券株式会社(社長 吉野 勇治)では、持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの一環として、世界銀行(国際復興開発銀行)が発行する『グリーンボンド』(インドルピー建)の販売を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

投資を通じた地球温暖化対策への貢献並びにお客さまの多様な投資ニーズにお応えするため、インドルピー建として取扱いを開始したものです。

2. 取扱債券(既発債)の概要

発行体	: 世界銀行(国際復興開発銀行、IBRD)	発行体格付	: Aaa(Moody's)/AAA(S&P)
通貨	: インドルピー(円貨決済型)	発行日	: 2019年10月3日
利率	: 4.00%	償還期限	: 2024年10月3日

世界銀行(正式名称: 国際復興開発銀行 通称: IBRD)並びにグリーンボンドについて

世界銀行は1944年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在189の加盟国が出資し運営しています。加盟国の公平で持続可能な経済成長を目指し、中所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」とも連携しています。

世界銀行の『グリーンボンド』は、地球温暖化に苦しむ開発途上国を支援するために発行され、その資金は温室効果ガスの排出削減及び温暖化による影響に対処する世界銀行の開発プロジェクトへの融資に活用されます。

3. 販売開始日

2019年10月1日(火)



【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。

持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
ひろぎん証券株式会社 営業統括部 商品企画室
TEL (082) 245-5066

世界銀行のグリーンボンドが支えるプロジェクト事例

インド:送電網と住宅用太陽光発電設備を接続するプロジェクト

(世界銀行融資額 5 億米ドル)

詳細 (英語) <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P155007?lang=en>

インドでは未だに 2 億人を超える人々に電力が供給されておらず、電力が供給されている場合でも停電等の問題が頻発しています。また、多くの産業が高コストで環境に悪いディーゼル発電機を電力供給のバックアップとして導入しており、電力不足は生産量にも悪影響を及ぼしています。

本プロジェクトは、インド全体で 400 MW 以上の送電網接続型太陽光発電の設置の初期投資を支援することで、インド政府が主導する再生可能エネルギーへのシフトを促進します。火力発電を太陽光発電に置き換えることで、クリーンで再生可能なエネルギーを供給し、温室効果ガスの排出の削減が期待されます。また、電力供給に関与する主要機関の運営能力を強化し、太陽光発電市場全体の発展を支援します。



©World Bank

中国:太陽光パネル拡大プロジェクト(サンシャイン スクールプロジェクト)

(世界銀行融資額 1 億 2 千万米ドル)

詳細 (英語) <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P125022?lang=en>

温室効果ガス排出を削減することは、中国にとって重要な国家課題の一つになっています。

本プロジェクトの最重要目標は、環境にやさしいクリーンなエネルギーのシェアを拡大することですが、同時に、クリーンエネルギーの供給を手掛ける企業に対して、同事業は採算性が十分に取れることを示すことも重視されました。

このためには、大きな規模で設備の導入が必要でした。本プロジェクトでは北京とその周辺の 1,000 もの学校とその他の教育施設の屋上に大規模な太陽光パネルを設置し、大きな成果をあげました。これまでのところ、中国における太陽光発電事業としては最大規模となっています。



©World Bank

株式、債券、ファンド、上場ETF および上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等およびリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.155%の売買手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.88%の委託手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.85%、換金手数料上限 1.10%、信託財産留保額上限 0.50%が必要となります。
＜間接費用＞運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、^{（注）} その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。^{（注）} その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券および外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。

商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号
加入協会 日本証券業協会

